

令和3年度第1回 奥州市総合教育会議

日 時 令和3年7月27日（火）

15：30～17：00

場 所 江刺総合支所5階 全員協議会室

次 第

1 開 会

2 市長挨拶

3 教育長挨拶

4 協議事項

(1) テーマ1「中高連携について」

(2) テーマ2「ICTを活用したまちづくりについて」

5 その他

6 閉 会

令和３年度第１回 奥州市総合教育会議 出席者名簿

職		氏 名
構成員		
市長		小 沢 昌 記
教育長		高 橋 勝
教育長職務代理者		吉 田 政
教育委員		高 橋 キ エ
教育委員		及 川 憲太郎
教育委員		藤 田 登茂子
事務局等		
教育委員会事務局	教育部長	千 葉 昌
	教育総務課長	及 川 協 一
	学校教育課長	佐 藤 克 洋
	学校教育課主幹	菊 池 長
	歴史遺産課長 兼世界遺産登録推進室長	鈴 木 常 義
協働まちづくり部	部長	浦 川 彰
	生涯学習スポーツ課長	佐々木 靖 郎

テーマ 1

中高連携について

テーマ設定の背景

これまで、岩手県教育委員会では、少子化の進行により生徒数が減少する中、岩手を担う「自立した社会人」としての資質を有する生徒の育成及び生徒にとってより良い教育環境の整備を目指し、平成28年（2016年）3月に「新たな県立高等学校再編計画」を策定し取組を進めている。

前期5年間（2016～2020）では、学級減を中心とした学級数調整により、県立高等学校全日制課程63校255学級を62校224学級に編成した。

後期計画（2021～2025）においては、県内各ブロックの学校規模を可能な限り維持するとともに、県全体のバランスを考慮した統合を行うこととしている。

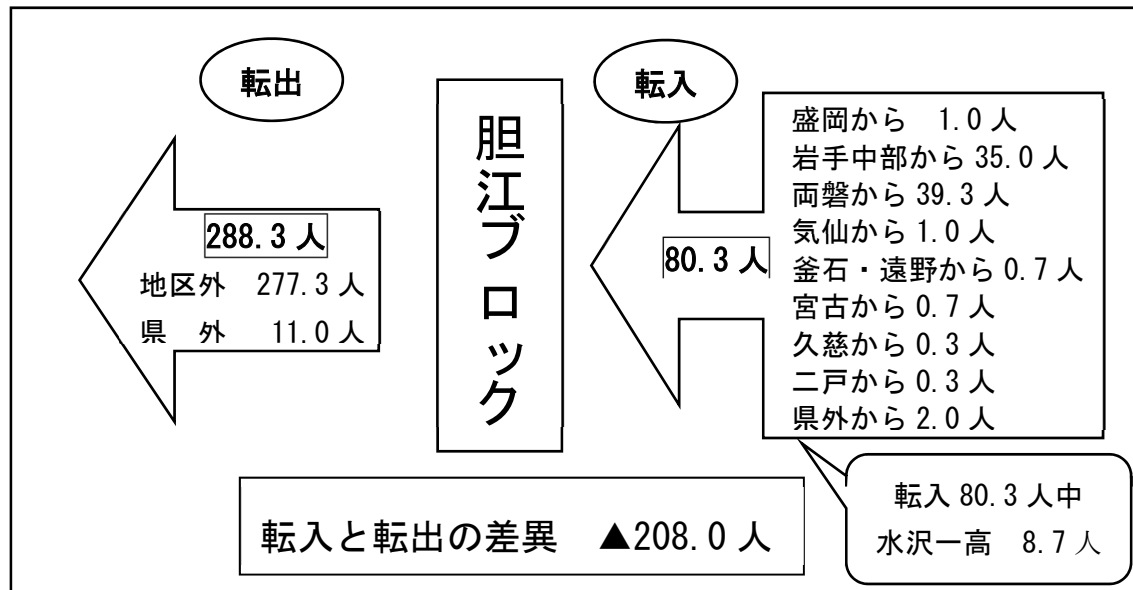
① 管内における再編計画

学校名	前期計画				後期計画			
	平成28年度		令和2年度		再編の方向		令和7年度	
	学科・学級数	定員	学科・学級数	定員	増減	内容等	学科・学級数	定員
水沢	普通 5 理数 1	240	普通 5 理数 1	240		→	普通 5 理数 1	240
水沢農業	農業 3	120	農業 2	80		→	農業 2	80
水沢工業	工業 4	160	工業 4	160	+2 (▲4)	令和7年度 以降統合 (学科再編)	〔統合新設校〕 工業 6 (工業0)	240 (0)
水沢商業	商業 3	120	商業 3	120		→	商業 3	120
前 沢	普通 2	80	普通 2	80		→	普通 2	80
金ヶ崎	普通 3	120	普通 2	80		→	普通 2	80
岩谷堂	総合 5	200	総合 4	160		→	総合 4	160
計	7校26学級	1,040	7校23学級	920	+2 (▲4)		7校25学級 (6校19学級)	1,000 (760)

※ 出典：岩手県教育委員会（令和3年5月24日 「新たな県立高等学校再編計画 後期計画」より）

② 管内（胆江ブロック）における転入・転出の状況（H30～R2の3カ年平均）

※ 公立高校の全日制、定時制及び私立高校を対象（過年度卒を含む）



※ 出典：岩手県教育委員会（令和3年5月24日 「新たな県立高等学校再編計画 後期計画」より）

○ 参考（県内ブロックごとにおける転入・転出の状況）

ブロック	転入	転出	転入と転出の差異
盛岡ブロック	512.7 人	232.1 人	+280.5 人
岩手中部ブロック	410.3 人	284.1 人	+126.3 人
両磐ブロック	181.0 人	118.0 人	+ 63.0 人
二戸ブロック	26.7 人	86.0 人	▲ 59.3 人

③ 奥州市内小中学生数の推移

	R02	R03	R04	R05	R06	R07
中3	910	977	961	947	894	950
中2	978	961	947	894	950	905
中1	963	947	894	950	905	842
小6	958	894	950	905	842	904
小5	893	950	905	842	904	773
小4	946	905	842	904	773	812
小3	910	842	904	773	812	751
小2	843	904	773	812	751	805
小1	903	773	812	751	805	676
計	8,304	8,153	7,988	7,778	7,635	7,417
減少率		98.18%	97.97%	97.37%	98.17%	97.14%

※ 斜数字は、令和2年5月1日学校基本調査

※ 網掛けは、令和3年4月1日現在の児童生徒数

※ ゴシック数字は、奥州市人口統計の5歳児～1歳児の人数に小・中学校の入学率（99.1%）を乗じて算出したもの。

テーマに対する意見交換

高等学校の再編や児童生徒数が減少している現状において、特に中学校から高等学校への進学に当たって、市内の児童生徒数の流出は顕著なものとなっている。

このような状況を踏まえ、地元高等学校の魅力を児童生徒に伝え、地元高等学校への進学率を高める対策を講じることにより、引いては、人口減（社会減）につがる可能性もあることから、市及び教育委員会が何をできるかについて、意見交換を行う。

テーマ 2

I C Tを活用したまちづくりについて

テーマ設定の背景

国では、様々な課題（地域経済の活性化、社会保障費の増大、大規模災害対策等）に対応するため、社会の様々な分野（農林水産業、地方創生、観光、教育、防災、サイバーセキュリティ等）において I C T の効果的な利活用が不可欠であるとしており、これを受け、総務省では、各分野での I C T 利活用を促進するため、様々な施策を展開している。

新型コロナウイルス対応において、地域・組織間で横断的にデータが十分に活用できないことなど様々な課題が明らかになったことから、こうしたデジタル化の遅れに対して迅速に対処するとともに、「新たな日常」の原動力として、制度や組織の在り方等をデジタル化に合わせて変革していく、言わば社会全体のデジタル・トランスフォーメーション（D X）が求められている。

こうした認識に基づき、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」（2020年12月25日閣議決定）において、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示された。

このビジョンの実現のためには、住民に身近な行政を担う自治体、とりわけ市区町村の役割は極めて重要であり、自治体の D X を推進する意義は大きい。

教育（学校）における I C T 環境整備及び G I G A スクール構想は、子どもたち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育 I C T 環境を実現した令和時代のスタンダードな学校の構想であり、G I G A スクール構想実現のため、「児童生徒一人一台のコンピュータの整備」と「校内通信ネットワーク環境の整備」を行うものである。

多くの自治体で、デジタル技術/ I C T 活用度合いは分野によって大きな差があることも現実である。情報通信総合研究所が 2016 年に実施した調査では、教育・防災・防犯などの分野で I C T 利活用事業実施率が 60% を超える一方、インフラ・産業振興・雇用の分野では約 20% に留まっている。

テーマに対する意見交換（案）

I C T の必要性は理解するものの、どの様に推進していくかについては、分野ごとに差異が生じている現状である。一方、教育分野では、ハード面である環境整備を着実に進めており、今後は、ソフト面に注力していく必要がある。

市全体において I C T を推進していくことにより、業務の効率化を図るとともに、限られた予算の中で、効果的な行政運営を行うために、市及び教育委員会で何ができるかについて、意見交換を行う。

- ・組織体制
- ・人材育成 など